

令和7年度 施策・事務事業評価結果について

【概要】

- 限られた財源や人材で、複雑多様化する県民ニーズに的確に対応しながら持続可能な県政運営を行っていくためには、時代の変化を踏まえた行財政運営の不断の見直しが必要。
- 政策効果を高めるための施策や事業の磨き上げに加え、政策効果の乏しい事業の見直しを徹底するため、施策・事務事業評価を実施。
- 令和5年度策定した総合計画では、各施策に対する成果指標（KPI）について、県民に実感をしていただける「アウトカムの視点」にて設定しているところ。
- 令和7年度は、昨年度に引き続き、政策や施策の目指す姿に貢献するよう事業の新陳代謝を促進するため、業務の目的や必要性、施策推進への寄与度等を評価する「施策・事務事業評価」を実施。
- これにより、総合計画が掲げる「施策の目指す姿」を着実に推進し、成果を重視した県政運営の実現を図る。

■施策・事務事業の内容

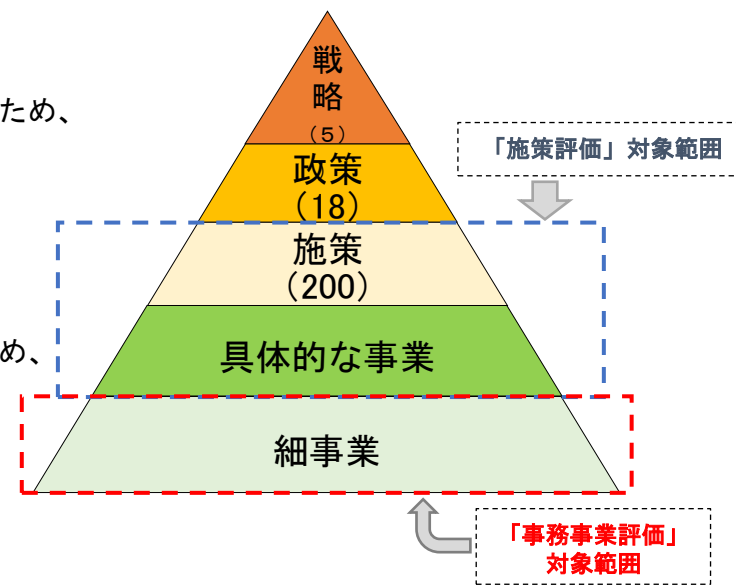
- ・ 評価対象 施策評価 総合計画アクションプランのうち「基本理念実現のための政策体系」に掲載の施策
事務事業評価 進捗率が50%未満のKPIに連なる細事業
- ・ 評価方法 「施策の目指す姿」の実現に向け、各施策の成果指標の達成状況、事業の実施状況、施策を取り巻く外部環境への対応等を総合的に評価

■施策評価（200施策に対するKPIの設定数は227）

- ・ 227項目のうち、135項目のKPIが順調に進展（進捗率50%以上）。
- ・ 一方、92項目のKPIについて、実施期間が短い施策や、本格実施されていない施策などがあるため、進捗率50%未満という状況であった。

■事務事業評価

- ・ 92項目のKPIの「具体的な事業」に連なる282の細事業について事務事業評価を実施。
- ・ 282事業のうち、
 - 187事業は、外的要因等の影響があったものの、同一内容での継続が妥当と判断されるため、引き続き実施。
 - 95事業は、以下のとおり見直し。



廃止	一部廃止	終期設定	休止	他事業と統合	縮小	実施方法等の変更	計
14	1	1	2	2	4	71	95